

漁業振興に期待。

委員長 遠藤義光

審査の状況・結果

◆補正予算関係

農林水産業費の鮮魚運搬船の建造費は2億8800万円余で大半は国、

の補助金と町の起債で老朽化した「姫島」の代替建造費である。平成25年度の事業申請の予定が国の都合で急ぎよ予算化が決定した。水産業振興に不可欠であるが、新規事業を始めるに当たっては、新しい情報は速やかに議会に報告し、情報を共有化するよう求めた。



JF しまね西郷支所

◆工事請負契約関係

事業内容、入札状況

業について答弁を求めた（飯美浄水場紫外線照射工事下水道事業費）。取水浄水施設に滅菌設備を施工し、より清潔安全な水道水を供給する。



平成23度決算関係

各会計とも黒字決算だが更なる経費削減と事業の効率化が求められる。また雇用の創出、町の振興のために国、県の制度を活用しながら積極的な投資も必要である。税、各料金等の滞納徴収業務に全庁で取り組み成果を上げ評価できるが、滞納額は3億円に達し深刻だ、徴収業務にさらに努力し、新たな滞納金の発生防止を求めた。

調査事項

総務産業建設委員会に付託された議案等について審査した。その結果、付託された議案についてはすべて全会一致で「可決すべし」「認定すべし」とした。その主なものを報告する



黒マグロいけす群

行政視察 和歌山県串本町

研修期間 8月27日から30日。

◆串本町は

紀伊半島最南端の人口約1万8千500人、大阪から電車で2時間20分の町である。年間約100万人の観光客が訪れ、うち約30万人の宿泊客がある。

◆地域活性化の取り組み

町では「観光立町串本」を掲げ、観て、聴いて、触れる「体験型観光」を提唱している。

昭和45年には海中公園をオープン。海中展望塔をはじめ海中観光船、水族館、ダイビングパーク、ウミガメパーク、レストランなど一連的に整備されており、入園者は年間約30万人を超える。

◆特徴的な取り組み

平成19年から教育旅行の誘致に取り組み、修学旅行生を受け入れている。毎年2000人を超える実績で、平成24年度は11月末まで18校、2700名を受け入れる。暖かい家庭の雰囲気を感じられる串本町ならではの田舎暮らしを体験できる民泊が人気だ。民泊会員は80戸、300名の受け入れが可能で、キャンプ体験をはじめ無人島探検、シーカヤック、シュノーケリング、飛び魚すくい、ホエールウォッチング、本マグロ養殖体験等々約25種類の体験プログラムの中から選べる。串本ファンとなって将来のリピーターとなる期待が寄せられている。

◆漁業振興の取組

串本産品をブランド化し、高品質と安定した価格で市場に供給することで産業振興による雇用創出を図っている。

黒マグロの完全養殖に世界で初めて成功した近



串本町役場にて

畿大学水産研究所や県水産試験場との連携で養殖施設や幼稚魚育成施設を建設し「つくり・育てる漁業」に取り組んでいる。農産物・林産物・新鮮な海の幸等を使用した加工製造業も安定した生産のため生産基盤強化に取り組んでいる。

◆隠岐の島町でもできる
隠岐の島町でも修学旅行生を誘致し民泊も行っており、世界ジオパークに認定されるだけの豊かな自然や文化があり、今後教育旅行として改良を加えることでよりイメージアップし、発展する可能性は大きい。

水産物や農産物でも加工施設等の基盤整備が課題で、隠岐産品のブランド化で外貨を稼ぐところに雇用創出の力があると感じた。

国保税の値上げを決定

委員長 高宮陽一

審査の状況・結果

- ◆補正予算・条例関係
- ・国民健康保険税条例の改正

国保会計は、高齢化や医療技術の高度化等による医療給付費が増加や介護納付金の増加傾向にある。一方で、加入者数や所得の減少等により保険税の収入が減少し、国保会計の運営は厳しい状況となってきた。

平成23年度決算関係

・保育料の滞納者は減少しており、関係者の努力は評価できる。本町の子育て支援策は制度上の施策は導入しているが、独自の施策は僅かである。「子育てするなら隠岐の島」と言えるような支援策を要望した。

安定した国保運営をするためには24%程度の値上げが必要で、3カ年で調整する。平成25年4月に平均11・5%引き上げ、26年に6%、27年に6・4%引き上げることになる。

加入者の負担増を考えると基金(積立金)の投入も考えられるが、基金も総医療費の25%程度を確保しておくことも必要であり、問題を先送りしな

・教育に関する事務の管理及び執行状況の点検報告書に評価委員の意見を入れたことは評価できる。

しかし、評価委員は3名であり、より良い教育行政を展開するためには幅広く人材を求めるとともに、人員の増も含めて検討するよう指摘した。

教育民生常任委員会に付託された一般会計及び各特別会計補正予算、条例制定、24年度決算等の議案は審議の結果、全て全会一致で「可決すべし」「認定すべし」としたので、主なものを報告する。

・隠岐ジオパークの世界認定が見送られたことは残念であるが、引き続き態勢を強化し、積極的な啓発活動や人材育成を行い、島民の意識の高揚を図るよう指摘した

調査事項

教育文化振興財団について

・財団のあり方や運営については6月議会でも指摘していたが、またも計画に対して実績が伴わず、基金からの運営資金で対応する事態が発生した。

8月に行われたコロッセのコンサートは、入場者を2040人と見込み総額741万円の計画だったが、入場者は1006人で目標の半数、収入も446万円で、赤字分323万円は基金からの運営資金で負担せざるを得ない結果となっている。

このことは、計画があまりにもずさんであり、このようなことが繰り返されれば基本財産は枯渇してしまう。

隠岐の島町における伝統文化の保存活用や文化芸術の振興をどのような態勢で取り組むのか、大変重要な時期にきており、早急に対応するよう指摘した。

行政視察 和歌山県 みなべ町

8月20日、22日、和歌山県みなべ町を訪問し、国保事業や保健事業を視察した。

◆みなべ町は

人口13,998人で、丘陵地には日本一のブランドを誇る「南高梅」の梅林が広がり、また、日本有数の生産量と質を誇る「紀州備長炭」は有名である。

◆健康保険事業の取組

国民健康保険事業の予算規模は、ほぼ本町と同規模であるが、歳入においては保険税収入は事業費の28・5%(隠岐の島町19・5%)と高く、国県交付金は50%(隠岐の島町60%)だ。

保険税収入が占める割合が多い要因として、加入者が人口の46・9%(隠岐の島町29・7%)と多く、所得も高いとのことである。

一人当たりの医療費は18万1350円であり和

歌山県平均の25万4181円を大きく下回っており、義務教育終了まで医療費は無料である。

保健事業では、梅の殺菌効果や健康作用を紹介すると共に、町民に対しては、「人生幸福の原点は健康」と健康意識の高揚を図っている。

健診では、若年層にも関心を持ってもらうために35歳から健診対象者として広げ、健診とがん検診を同時に実施し、実施時期は農繁期を避けるなど受診率向上を図っている。その結果、健診受診率は36%(隠岐の島町44%)と高く、更に受診率向上を目指している。また、健診受診者には商店街で使えるポイントを発行し、行政だけでなく、企業・地域も協力しているのも特徴的な取り組みである。



みなべ町役場にて